

産業建設常任委員会意見交換会報告

令和4年2月25日（金）

去る2月9日開催の石川食品衛生協会との意見交換会について、その概要を報告します。

当日は、石川食品衛生協会の金谷会長を初め、役員の方、合わせて4名が出席されました。

今回、「コロナ禍における飲食店の現状と課題、今後の取組について」をテーマとして意見交換を行いました。その主な意見について述べさせていただきます。

初めに、飲食店の現状と課題についてであります。

飲食業界においては、昨年秋に緊急事態宣言が全面解除されて以降、一旦は客足が戻りつつありましたが、本年のオミクロン

株の流行による第6波以降は予約が全く入らず、再び深刻な影響を受けており、行事の中止やイベント等の人数制限によりテークアウトの需要もなくなってきたことに加え、小麦粉など様々な食材の高騰が追い打ちをかけ、十分な売上を確保できず従業員に辞めてもらったケースもあるとのことです。

石川食品衛生協会からは「第6波が事业的に一番景気が悪く、店を開けたら材料費や人件費がかさみ赤字となるため、店を開けるより閉めたほうが良いという感覚。」「GoToイート券はお金が入ってくるまでに時間がかかり、資金繰りに困る。」など厳しい現状に理解を求める声が聞かれました。

また、各種補助金や給付金等については「税理士を使っている申請書類を集めるのが大変。」「まん延防止等重点措置と緊急事態宣言で補償額が変わるのではなく、コロナ前の月との比較で補償額を決めたほう

がいい。」といった意見がありました。

委員からは「商売の形態も大きく変わっていくかもしれない。今後いろいろな経営方針を考える時期にきているのではないか。」という意見が出ました。

次に、今後の取組についてであります。

石川食品衛生協会からは「パートやアルバイトの単価も物すごく上がっており、雇用を守るために人に対する補助も行っていたきたい。」、「国の施策を利用して借入の返済を1年延ばしたが、返済の見通しが立っていない。市で無償の融資制度ができないか。」といった市独自の支援制度を求める意見がありました。

また、「金沢市は修学旅行の宿泊料金の半分を補助していて、生徒がたくさん来ている。そういった取組を白山ろくでも行えば宿泊施設が潤うのではないか。」という意見がありました。

以上、主な意見を述べましたが、このほかにも、事業者から活動上の悩みや活動に関する提案について、大変多くの御意見をいただきました。

飲食業界やその取引先を含む幅広い業種での大変厳しい現状をお聞きし、様々な観点を考慮した効率的・効果的な支援の実施に加え、事業者が利用しやすい制度や仕組みづくりが必要だと感じたところであります。

以上で意見交換会の報告を終わります。